



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ピー  
 コード番号 9702 URL <https://www.isb.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 竹田 陽一

TEL 03-3490-1761

定時株主総会開催予定日 2021年3月26日

配当支払開始予定日

2021年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 オンデマンド配信

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	24,434	8.5	1,644	37.7	1,712	39.5	994	57.0
2019年12月期	22,520	29.1	1,193	37.4	1,227	33.8	633	15.8

(注) 包括利益 2020年12月期 1,012百万円 (51.0%) 2019年12月期 670百万円 (31.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	94.10		12.9	13.3	6.7
2019年12月期	62.02		9.8	11.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	13,505	8,755	64.8	772.12
2019年12月期	12,243	6,687	54.6	654.90

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,755百万円 2019年12月期 6,687百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,863	132	185	5,196
2019年12月期	1,347	1,042	176	3,660

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		38.00	38.00	194	30.6	3.0
2020年12月期		0.00		63.00	63.00	357	33.5	4.1
2021年12月期(予想)		0.00		29.00	29.00		30.7	

(注)1. 当社は2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期期末及び2020年12月期期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2020年12月期の期末配当金の内訳 普通配当53円00銭 記念配当10円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年 1月 1日 ~ 2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	3.0	820	7.2	850	6.1	490	1.5	43.21
通期	26,000	6.4	1,770	7.7	1,850	8.0	1,070	7.6	94.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	11,339,904 株	2019年12月期	10,211,600 株
期末自己株式数	2020年12月期	112 株	2019年12月期	112 株
期中平均株式数	2020年12月期	10,567,738 株	2019年12月期	10,211,544 株

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日 ~ 2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	12,188	5.6	611	12.4	1,040	30.3	780	38.3
2019年12月期	11,545	4.4	543	9.3	1,492	151.6	1,265	219.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	68.86	
2019年12月期	123.96	

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	10,398	8,231	79.2	725.88
2019年12月期	9,080	6,361	70.1	622.99

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,231百万円 2019年12月期 6,361百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界規模での感染拡大により、深刻な影響を受けました。日本で初めてとなる緊急事態宣言の発令を受け輸出業や製造業、サービス業を中心に国内の経済活動は大きな打撃を受け、緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開に伴い企業活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、同感染症が再拡大し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。世界経済においては、米中貿易摩擦の長期化に加え、同感染症により、主要国でロックダウン等が行われた影響を受け景気は大きく冷え込みました。

一方、世界各国で感染拡大の兆しが見える中、年末には同感染症に対するワクチン接種が開始されており明るい兆しも見え始めております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、急速に高まったテレワーク需要やコロナ禍に対応するシステム開発・運用に対応する新たな需要や人手不足に対応するための既存システムの効率化、また5G等新たな技術に対応する技術開発等を取り込み堅調に推移いたしました。それに伴いIT技術者不足等解決しなければならない課題もあり、最新テクノロジーを推進する技術者の育成および確保が業界全体での共通課題となっております。

このような環境化、当社グループは今年で最終年度となる、3か年中期経営計画を達成すべく取り組みを進めてまいりました。同感染症による影響は限定的ではありましたが、部門連携を図り補完のうえ、稼働率を維持する体制を取りつつ、在宅勤務やシフト勤務等を行い、感染リスクを低減する対応を取りながら生産性に対する影響を最小限に留める取り組みを行いました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、最終年度の連結売上高目標は達成は出来なかったものの、前期実績をいずれも上回り過去最高を更新し、売上高244億34百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益16億44百万円（同37.7%増）、経常利益17億12百万円（同39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億94百万円（同57.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （情報サービス事業）

情報サービス事業では、「携帯端末」については、主要メーカのスマートフォン等の開発機種への絞り込みによる開発費の減少を、コンテンツ・アプリ開発により補うべく注力してまいりましたが、売上高は前年に比べ減少いたしました。

「モバイルインフラ」については、5G向けの基地局業務の増加により、「組込み」は、車載・医療やAV家電での受注が堅調に推移したことにより、「業務システム」については、放送系は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、IT投資は減少したものの、既存ユーザーの受託業務の受注増加により売上高は前年同期に比べ増加いたしました。「公共」、「フィールドサービス」については、堅調に推移したことに加えスポット業務の受注増加により、売上高は、前年同期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、売上高の増加による増収、ニアショア、オフショアを活用した利益率の向上に加え、一般的に経費が圧縮されたことを受け、セグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は203億95百万円（前連結会計年度比7.8%増）、セグメント利益は13億23百万円（同29.6%増）となりました。

#### （セキュリティシステム事業）

セキュリティシステム事業では、大型案件の受注獲得や各種施設向けにセキュリティシステムのリニューアル需要を取り込み、販売、納入が堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症対応製品のサーマルカメラ等の販売も順調に推移し、「建設キャリアアップシステムCCUS」に対応したカードリーダー等も導入数が増加しており、売上高の増加に寄与いたしました。また他の新しいサービスについても、結果が出始めて来ております。

利益面に関しましては、売上高の増加による増収に加え、ALLIGATE関連の研究開発が一段落し販売費及び一般管理費が減少したことにより、セグメント利益は、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は40億38百万円（前連結会計年度比12.1%増）、セグメント利益は3億18百万円（同101.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は135億5百万円と前期末比12億62百万円（前期末比10.3%増）増加いたしました。

これは主として、増資による現金及び預金、売上高増加による受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、47億49百万円と前期末比8億5百万円（前期末比14.5%減）減少いたしました。

これは主として、売上高の増加に伴う未払消費税等、未払法人税等の増加、短期借入金の返済による減少によるものです。

純資産は、87億55百万円と前期末比20億68百万円（前期末比30.9%増）増加いたしました。  
 これは主として増資による資本金、資本剰余金の増加、利益剰余金の増加によるものであります。  
 なお、自己資本比率は64.8%と10.2ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、15億35百万円の増加（前年同期は1億26百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（2019年12月31日）の資金残高36億60百万円を受け、当連結会計期間末の資金残高は、51億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は18億63百万円（前年同期は13億47百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17億11百万円、減価償却費1億8百万円、のれん償却額4億74百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加2億89百万円、役員退職慰労引当金の減少1億50百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は1億32百万円（前年同期は10億42百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入14百万円等の資金の増加要因を、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円等の資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は1億85百万円（前年同期は1億76百万円の減少）となりました。

これは主に、新株の発行による収入12億30百万円の資金の増加要因を、短期借入金の純増額11億8百万円、配当金の支払額1億93百万円等の資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 2018年12月	第50期 2019年12月	第50期 2020年12月
自己資本比率（%）	62.0	54.6	64.8
時価ベースの自己資本比率（%）	79.1	84.2	128.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	220.7	125.3	369.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 次期の見通し

わが国経済は、政府による各種経済政策や海外経済の改善を背景に回復基調となることが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症に対する有効的な手段は確立されておらず、経済活動への影響が長期化することが懸念されます。また海外の一部の国々においてワクチン接種が開始されており明るい兆しが見られるものの、ワクチンの効果が顕在化しない場合は経済活動が長期停滞する恐れがあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

しかしながら、当社グループが属する情報サービス産業におきましては、コロナ禍に対応したシステム開発や業務生産性の向上や合理化、新技術のさらなる発展を目的としたIT関連投資については楽観視は出来ないものの概ね安定して推移すると考えております。

なお、次期からスタートする中期3か年事業計画では最終年度である2023年に連結売上高300億円、同営業利益24億円(営業利益率8.0%)を目標とし、「新しい一歩 ～move up further～」をスローガンに掲げ、新生アイ・エス・ピーグループ創出に向け、今までの50年の進化と新たな領域への挑戦で、より多くのお客様にソリューションを提供できる企業を目指してまいります。

## [2021年度連結業績予想]

売上高	260億円(前年同期比 6.4%増)
営業利益	17億70百万円(前年同期比 7.7%増)
経常利益	18億50百万円(前年同期比 8.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	10億70百万円(前年同期比 7.6%増)

(注記) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合があります事をご承知おき下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,677,211	5,199,102
受取手形及び売掛金	4,218,860	4,452,676
前払費用	132,568	116,147
商品	466,347	487,081
仕掛品	142,841	93,049
貯蔵品	2,091	3,062
その他	132,290	76,308
貸倒引当金	△32,357	△32,049
流動資産合計	8,739,855	10,395,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	455,815	454,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△286,577	△293,059
建物及び構築物(純額)	169,238	161,040
土地	605,084	600,550
その他	548,145	599,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420,190	△440,592
その他(純額)	127,955	159,197
有形固定資産合計	902,277	920,788
無形固定資産		
のれん	1,637,246	1,163,090
その他	70,111	65,470
無形固定資産合計	1,707,358	1,228,561
投資その他の資産		
投資有価証券	429,168	470,807
長期前払費用	3,850	3,878
差入保証金	244,833	265,505
繰延税金資産	145,997	144,992
その他	76,631	77,746
貸倒引当金	△6,677	△1,963
投資その他の資産合計	893,804	960,967
固定資産合計	3,503,440	3,110,316
資産合計	12,243,296	13,505,695

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,670	1,420,871
短期借入金	1,320,000	140,000
未払金	981,731	991,984
未払費用	77,369	109,846
未払法人税等	373,184	443,936
未払消費税等	342,967	542,891
賞与引当金	20,374	30,517
役員賞与引当金	55,072	75,985
受注損失引当金	2,135	1,610
その他	430,618	390,023
流動負債合計	5,016,122	4,147,666
固定負債		
社債	16,000	—
長期借入金	9,690	—
退職給付に係る負債	206,663	226,213
役員退職慰労引当金	200,458	49,516
資産除去債務	75,528	81,461
繰延税金負債	22,895	47,817
その他	8,409	197,315
固定負債合計	539,645	602,324
負債合計	5,555,767	4,749,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	2,332,514
資本剰余金	2,311,704	2,936,693
利益剰余金	2,564,366	3,364,788
自己株式	△92	△92
株主資本合計	6,583,504	8,633,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,317	161,324
為替換算調整勘定	△31,293	△39,523
その他の包括利益累計額合計	104,023	121,801
純資産合計	6,687,528	8,755,704
負債純資産合計	12,243,296	13,505,695

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
売上高	22,520,258	24,434,307
売上原価	17,343,868	18,589,360
売上総利益	5,176,390	5,844,946
販売費及び一般管理費	3,982,722	4,200,893
営業利益	1,193,667	1,644,053
営業外収益		
受取利息	4,915	8,423
受取配当金	14,531	18,241
保険配当金	11,203	30,073
保険解約返戻金	7,786	—
受取保険金	10,000	—
受取補償金	—	18,890
助成金収入	—	11,137
その他	10,482	9,181
営業外収益合計	58,918	95,949
営業外費用		
支払利息	10,742	5,096
新株発行費	—	18,538
新株予約権発行費	6,350	—
手形売却損	3,461	2,856
その他	4,703	1,102
営業外費用合計	25,258	27,594
経常利益	1,227,327	1,712,408
特別損失		
有形固定資産売却損	—	566
特別損失合計	—	566
税金等調整前当期純利益	1,227,327	1,711,841
法人税、住民税及び事業税	627,870	702,942
法人税等調整額	△33,844	14,459
法人税等合計	594,025	717,402
当期純利益	633,301	994,439
親会社株主に帰属する当期純利益	633,301	994,439

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
当期純利益	633,301	994,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,513	26,007
為替換算調整勘定	△546	△8,229
その他の包括利益合計	36,967	17,777
包括利益	670,268	1,012,217
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	670,268	1,012,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,707,526	2,311,704	2,099,556	△6	6,118,780
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△168,491		△168,491
親会社株主に帰属する当期純利益			633,301		633,301
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	464,810	△85	464,724
当期末残高	1,707,526	2,311,704	2,564,366	△92	6,583,504

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,803	△30,746	67,056	—	6,185,837
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△168,491
親会社株主に帰属する当期純利益					633,301
自己株式の取得					△85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,513	△546	36,967	—	36,967
当期変動額合計	37,513	△546	36,967	—	501,691
当期末残高	135,317	△31,293	104,023	—	6,687,528

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,707,526	2,311,704	2,564,366	△92	6,583,504
当期変動額					
新株の発行	624,988	624,988			1,249,976
剰余金の配当			△194,018		△194,018
親会社株主に帰属する当期純利益			994,439		994,439
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	624,988	624,988	800,421	—	2,050,398
当期末残高	2,332,514	2,936,693	3,364,788	△92	8,633,903

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,317	△31,293	104,023	—	6,687,528
当期変動額					
新株の発行					1,249,976
剰余金の配当					△194,018
親会社株主に帰属する当期純利益					994,439
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,007	△8,229	17,777	—	17,777
当期変動額合計	26,007	△8,229	17,777	—	2,068,175
当期末残高	161,324	△39,523	121,801	—	8,755,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,227,327	1,711,841
減価償却費	130,212	108,240
のれん償却額	497,129	474,155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,221	△3,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,076	10,143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27,611	20,913
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15,923	△525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,640	19,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,142	△150,941
受取利息及び受取配当金	△19,339	△26,665
保険配当金	△11,203	△30,073
支払利息	10,742	5,096
売上債権の増減額(△は増加)	△112,257	△289,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,480	28,088
仕入債務の増減額(△は減少)	97,170	8,702
未払金の増減額(△は減少)	148,047	9,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	102,831	199,923
長期未払金の増減額(△は減少)	—	190,209
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,132	80,671
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△51,936	72,007
その他	△23,670	△10,039
小計	1,986,293	2,428,039
利息及び配当金の受取額	19,625	26,838
保険配当金の受取額	11,203	30,073
利息の支払額	△10,730	△5,040
受取補償金	—	18,890
助成金の受取額	—	11,137
保険金の受取額	10,000	—
法人税等の支払額	△668,951	△646,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,439	1,863,072

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,444	△73,967
有形固定資産の売却による収入	—	14,500
無形固定資産の取得による支出	—	△51,473
投資有価証券の取得による支出	△3,579	△4,164
保険積立金の解約による収入	80,551	—
会員権の取得による支出	—	△500
長期前払費用の取得による支出	△845	△2,126
長期貸付金の回収による収入	36,629	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,072,047	—
その他	△7,866	△14,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,042,602</b>	<b>△132,208</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	426,652	△1,180,000
長期借入金の返済による支出	△397,339	△16,680
社債の償還による支出	△33,375	△24,000
リース債務の返済による支出	△4,222	△1,958
配当金の支払額	△168,351	△193,555
株式の発行による収入	—	1,230,900
新株予約権の発行による収入	6,996	—
その他	△7,081	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△176,722</b>	<b>△185,293</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1,563</b>	<b>△10,279</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,551	1,535,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,534,280	3,660,831
現金及び現金同等物の期末残高	3,660,831	5,196,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主たる事業内容別に、「情報サービス事業」「セキュリティシステム事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
情報サービス事業	車載・医療・産業機器・モバイル・情報家電等の組込み/制御ソフトウェア開発および検証 基幹システムや情報システム、流通・金融・公共ソリューションにおけるソフトウェア開発 データセンターサービス（ハウジング、ホスティング）、クラウド等のインフラ構築・運用設計および運用保守サービス、システムオペレーションサービス 業務用パッケージや医療・通信系ソリューションの開発・販売とソリューションに伴う機器の販売
セキュリティシステム事業	出入管理システム、電気錠、テンキー等の開発、販売および保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益と同額であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報サービス	セキュリティ システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,917,797	3,602,461	22,520,258	—	22,520,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,248	17,790	117,039	△117,039	—
計	19,017,046	3,620,251	22,637,298	△117,039	22,520,258
セグメント利益	1,020,727	157,692	1,178,419	15,248	1,193,667
セグメント資産	9,040,652	2,300,755	11,341,407	901,888	12,243,296
その他の項目					
減価償却費	116,375	22,209	138,585	△8,373	130,212
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,221	53,808	112,029	△9,848	102,180

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(注) 2. セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	情報サービス	セキュリティ システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,395,424	4,038,882	24,434,307	—	24,434,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,965	12,992	97,958	△97,958	—
計	20,480,390	4,051,875	24,532,266	△97,958	24,434,307
セグメント利益	1,323,033	318,440	1,641,473	2,580	1,644,053
セグメント資産	8,792,304	2,437,412	11,229,716	2,275,978	13,505,695
その他の項目					
減価償却費	96,137	20,865	117,003	△8,763	108,240
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,187	39,607	95,794	△14,648	81,146

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(注) 2. セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス	セキュリティシステム	合計
当期償却額	401,901	95,228	497,129
当期末残高	1,446,790	190,456	1,637,246

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

	情報サービス	セキュリティシステム	合計
当期償却額	378,927	95,228	474,155
当期末残高	1,067,862	95,228	1,163,090

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり純資産額	654円90銭	772円12銭
1株当たり当期純利益金額	62円02銭	94円10銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。それに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	633,301	994,439
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	633,301	994,439
期中平均株式数（千株）	10,211	10,567

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2020年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1)株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流通性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の概要

①分割の方法

2020年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は登録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,669,952株
株式分割により増加する株式数	5,669,952株
株式分割後の発行済株式増数	11,339,904株
株式分割後の発行可能株式総数	25,000,000株

③分割の日程

基準公告日	2020年12月14日(月曜日)
基準日	2020年12月31日(木曜日)
効力発生日	2021年1月1日(金曜日)

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	654円90銭	772円12銭
1株当たり当期純利益金額	62円02銭	94円10銭

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

- ・退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

柳沢 一紀(現 常務取締役)

- ・退任予定取締役(監査等委員)

高橋 基

- ・役職の変動

該当事項はありません。